

学校給食の無償化を求める意見書

学校給食は、学校給食法第1条に、「食育の推進」が、その役割と目的として規定されており、教育活動の一環である。

学校給食の経費負担は、実施に必要な施設及び設備に要する経費と、その運営に要する経費は、設置者の負担と位置づけられているが、それ以外の経費は保護者負担となっている。この保護者負担である学校給食費は、年間5～6万円と保護者が学校に納める納付金の中で最も高額であることから、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を全額補助または一部補助する市町村が増えてきている。

これらの背景には、学校給食の持つ教育的効果に加え、栄養バランスのとれた温かくおいしい給食を、家庭の経済状況にかかわらず提供することは、子どもの健やかな成長のため非常に重要である。

しかし、給食費無償化は人件費や消費税、高騰する材料及び燃料費などによって、市町村財政を圧迫するなどの懸念が生じる可能性があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない市町村も少なくない。

2016年（平成28年）3月の内閣府・経済財政諮問会議において、子ども・子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出された。更に骨太方針2023では、学校給食費の無償化に向けて課題の整理を行うと明記された。

よって、政府及び国会においては、こうした状況に鑑み、財源の確保も含め国の責任において、全ての市町村が学校給食費の無償化を早急に実施できるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年（2023年）12月22日

豊中市議会

内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
衆・参両院議長
各あて